



2019年10月9日
日立キャピタル株式会社
執行役社長兼CEO 川部 誠治
(コード番号:8586)
(上場取引所:東)

「2019～2021年度 中期経営計画」策定のお知らせ めざす姿に向けた「バリューアップステージ」

日立キャピタル株式会社(執行役社長兼CEO:川部 誠治/以下、当社)は、このたび、「2019～2021年度 中期経営計画(以下、2021 中計)」を策定しましたので、お知らせいたします。

当社は、「社会価値創造企業」を経営方針に掲げ、SDGs^{*1}を基点とした社会価値創造を図るべく、グローバルにおける社会課題の解決と持続的な成長の両立を志向してまいります。そのなかで、今回の2021 中計は、めざす姿に向けたバックキャストの視点で経営戦略を推進し、付加価値を高める「バリューアップステージ」と位置づけます。

今後、想定されるエネルギー不足や都市化の加速、人口増加の顕在化などのメガトレンドを踏まえ、当社として、新たな事業機会が見込める「環境・エネルギー」「モビリティ」「ライフ」「販売金融」の4つを重点事業に設定いたしました。当社は、SDGs、Society5.0^{*2}を事業活動の発想の基点に、これらの重点事業に注力していきます。あわせて、各地域において、これまでに培った強みを生かした地域戦略の深化を図り、日本事業のさらなる収益性向上、グローバル事業の規律ある安定成長を志向してまいります。

さらに、バリューアップステージの実現(付加価値の向上)に向けて、パートナー連携の強化、単なる金融にとどまらないサービス、事業化、それらの組合せ事業へのシフト、「つなぐ」「まとめる」「実らせる」をキーワードとしたサプライチェーンにおけるユーティリティプレーヤーへの変革推進、事業強化戦略(M&A・R&D・DX^{*3})への経営リソースの重点投入などを積極的に実施いたします。加えて、持続的な成長を支えるための経営基盤(財務・IT・人財)の強化や、ESG(環境・社会・ガバナンス)経営の推進などにより、サステナブルな企業価値の向上をめざします。

また、さらなる株主価値向上に向けて、強固な財務体質を維持しつつ、成長に向けた投資とのバランスを図りながら、配当性向を従来の30%程度から40%程度に引き上げ、業界トップクラスの株主還元を実施いたします。

当社は、2021 中計における経営戦略を着実に実行することで、「社会価値創造企業」として、社会課題の解決と持続的な成長を図ってまいります。

※1: 2030年までに達成すべき地球規模の課題を掲げた国連採択の行動計画。17の持続可能な開発目標と169項目の具体的なターゲットから構成される。

※2: 日本政府が打ち出した未来社会のビジョン。サイバー空間とフィジカル空間(現実空間)の融合により、経済発展と社会的課題の解決を両立した人間中心の社会をめざすもの。

※3: デジタルトランスフォーメーション

■2021 中計ハイライト(主要経営戦略)

事業戦略	重点事業へのシフト	・メガトレンドを踏まえた重点事業へのシフト
	地域戦略の深化	・日本事業のさらなる収益性向上：ROA2%以上 ・グローバル事業の規律ある安定成長
	付加価値の向上	・事業モデルシフトの加速 ・事業強化策への経営リソースの重点投入
経営基盤	非財務資本の強化	・成長を支える経営基盤の強化 ・ESG 経営の推進
株主還元	株主還元の強化	・配当性向の引き上げ(40%程度) ・株主還元、格付維持、成長投資のバランス維持

■定量目標

	2018 年度	2021 年度目標	めざす姿
税引前利益	327 億円	550 億円	安定成長 (CAGR5~8%程度)
資産効率(ROA)	1.0%	1.7%	2%以上
資本効率(ROE)	5.1%	9%	10%超

※為替レート：2018 年度は 1 ポンド 145 円、1 米ドル 110 円にて算出。
2021 年度は 1 ポンド 135 円、1 米ドル 108 円にて算出。

詳細は、「2019~2021 年度 中期経営計画 ~めざす姿に向けたバリューアップステージ~」をご覧ください。

■本件に関するお問い合わせ先

日立キャピタル株式会社 経営戦略本部 経営企画部
〒105-0003 東京都港区西新橋一丁目 3 番 1 号
TEL 03-3503-2118 (直通)

以 上